

- ▶ 新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の制限から、IMFは2020年の成長率見通しを大幅に下方修正。リーマンショックを上回る景気後退に。
- ▶ 2021年は回復が想定されているが、感染拡大動向によっては2年連続のマイナス成長も。

### IMFは世界経済見通しを大幅に下方修正

国際通貨基金（IMF）は4月14日に公表した最新の世界経済見通しで、2020年の成長率を▲3.0%とし、前回（2020年1月）見通しの+3.3%から大幅に下方修正しました（図表）。新型コロナウイルス感染拡大対策として各地で行われたロックダウン（都市封鎖）による、経済活動の制限が反映された見通しとなっています。

この見通しは2009年のリーマンショック後の▲0.1%を大きく下回る水準となっており、1929年に始まった世界恐慌以来の景気後退となる見込みです。

#### 先進国は下方修正

先進国全体の成長率は、2020年に▲6.1%と前回から7.7ポイント下方修正されました。

欧米では米国、イタリア、スペインを中心に感染拡大が深刻となっており、各国で外出制限を幅広く実施していることが、経済活動に打撃を与えています。日本についても世界景気後退の影響もあって大幅な下方修正となっています。

#### 新興国は資源国の悪化が目立つ

新興国全体の成長率は、2020年に▲1.0%と前回から5.4ポイント下方修正されました。

感染拡大の時期が早かった中国では、比較的経済活動の再開も早いと見込まれていますが、未だ感染が拡大している他国の需要の戻りが鈍いことから、2020年中の回復は限定的なものにとどまるとされています。また、世界的な経済活動の減速によるコモディティ価格の下落から、ブラジルやロシアなどの資源国の見通しの下方修正は、新興国の中でも群を抜いたものとなっています。

#### 2021年の回復は、感染拡大状況に左右される

IMFは2020年後半からの経済活動の段階的な回復を見込み、2021年の成長率見通しを+5.8%としています。ただし、この見通しは、感染の終息とワクチン・特効薬の開発や供給を前提とした不確実性の高い予測であり、今後の感染拡大動向によっては、2年連続のマイナス成長の可能性も指摘されています。

（調査グループ 恒吉櫻子 14時執筆）

図表 世界のGDP成長率

	2019	2020	2021
			(前年比、%)
<b>全世界計</b>	<b>2.9</b>	<b>▲ 3.0 ( ↓ 6.3 )</b>	<b>5.8 ( ↑ 2.4 )</b>
<b>先進国</b>	<b>1.7</b>	<b>▲ 6.1 ( ↓ 7.7 )</b>	<b>4.5 ( ↑ 2.9 )</b>
米国	2.3	▲ 5.9 ( ↓ 7.9 )	4.7 ( ↑ 3.0 )
日本	0.7	▲ 5.2 ( ↓ 5.9 )	3.0 ( ↑ 2.5 )
ユーロ圏	1.2	▲ 7.5 ( ↓ 8.8 )	4.7 ( ↑ 3.3 )
ドイツ	0.6	▲ 7.0 ( ↓ 8.1 )	5.2 ( ↑ 3.8 )
英国	1.4	▲ 6.5 ( ↓ 7.9 )	4.0 ( ↑ 2.5 )
カナダ	1.6	▲ 6.2 ( ↓ 8.0 )	4.2 ( ↑ 2.4 )
<b>新興国</b>	<b>3.7</b>	<b>▲ 1.0 ( ↓ 5.4 )</b>	<b>6.6 ( ↑ 2.0 )</b>
中国	6.1	1.2 ( ↓ 4.8 )	9.2 ( ↑ 3.4 )
インド	4.2	1.9 ( ↓ 3.9 )	7.4 ( ↑ 0.9 )
ブラジル	1.1	▲ 5.3 ( ↓ 7.5 )	2.9 ( ↑ 0.6 )
ロシア	1.3	▲ 5.5 ( ↓ 7.4 )	3.5 ( ↑ 1.5 )
ASEAN5**	4.8	▲ 0.6 ( ↓ 5.4 )	7.8 ( ↑ 2.7 )
メキシコ	▲ 0.1	▲ 6.6 ( ↓ 7.6 )	3.0 ( ↑ 1.4 )

出所：IMF「World Economic Outlook, April 2020」

のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※ASEAN5：インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム

（注）2019年は推計値、2020年以降は予測値

（注）（ ）内は前回時点の見通しからの変化幅

（注）インドは会計年度（4月～翌年3月）ベース

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社  
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号  
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただき確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。